令和６年度　国民健康保険事業特別会計

【税務課・保険健康課】

歳 入 決 算 額　　6,322,170千円
歳 出 決 算 額　　6,139,760千円
歳入歳出差引額　　182,410千円

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の疾病や負傷、出産又は死亡に関して保険給付を行うとともに、保健事業として特定健康診査、特定保健指導、糖尿病性腎臓病重症化予防など被保険者の健康の保持・増進のため必要な事業を実施しました。

また、医療費適正化を図るため、年６回の医療費通知に加え、ジェネリック医薬品についても、差額通知書の年３回送付、被保険者証の更新時等にジェネリック医薬品の周知を行うなど、ジェネリック医薬品への切り替え使用促進を図り、医療費の適正化に努めました。

歳入

（単位：千円、％）

款	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	1,153,846	18.3	1,153,013	17.3	833	0.1
使用料及び手数料	485	0.0	499	0.0	△ 14	△ 2.8
国庫支出金	4,812	0.1	247	0.0	4,565	皆増
県支出金	4,492,576	71.1	4,821,492	72.2	△ 328,916	△ 6.8
財産収入	2,935	0.0	1,818	0.0	1,117	61.4
繰入金	519,466	8.2	526,141	7.9	△ 6,675	△ 1.3
繰越金	138,922	2.2	176,884	2.6	△ 37,962	△ 21.5
諸収入	9,128	0.1	2,505	0.0	6,623	264.4
合　　計	6,322,170	100.0	6,682,599	100.0	△ 360,429	△ 5.4

歳出

（単位：千円、％）

款	令和６年度		令和５年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	54,902	0.9	44,644	0.7	10,258	23.0
保険給付費	4,322,446	70.4	4,651,332	71.1	△ 328,886	△ 7.1
国保事業費納付金	1,535,775	25.0	1,589,322	24.3	△ 53,547	△ 3.4
保健事業費	81,475	1.3	79,207	1.2	2,268	2.9
基金積立金	134,535	2.2	167,695	2.5	△ 33,160	△ 19.8
諸支出金	10,627	0.2	11,477	0.2	△ 850	△ 7.4
合　　計	6,139,760	100.0	6,543,677	100.0	△ 403,917	△ 6.2

【保険健康課】

○国民健康保険の加入状況

（年度末現在）

区　　分		令和６年度	令和５年度	増減
総　　数	人　口　（人）	41,666	42,163	△497
	世帯数（世帯）	19,862	19,782	80
国民健康保険	加入者数（人）	10,583	11,128	△545
	世帯数（世帯）	6,497	6,706	△209

国保への加入割合　被保険者数…25.4%（前年度比 1.0%減）

世　帯　数…32.7%（前年度比 1.2%減）

○保険給付費の状況

区　　分		令和６年度		令和５年度		増減率（%）
		件数(件)	金額（千円）	件数(件)	金額（千円）	
療養給付費	一　般	209,550	3,670,450	219,580	3,942,973	△6.9
	退　職	0	0	0	0	－
	計	209,550	3,670,450	219,580	3,942,973	△6.9
療　養　費	一　般	3,875	20,732	4,507	22,857	△9.3
	退　職	0	0	0	0	－
	計	3,875	20,732	4,507	22,857	△9.3
高額療養費	一　般	9,668	605,390	9,971	654,700	△7.5
	退　職	0	0	0	0	－
	計	9,668	605,390	9,971	654,700	△7.5
高額介護合算療養費	一　般	16	395	24	405	△2.5
	退　職	0	0	0	0	－
	計	16	395	24	405	△2.5
（小　計）	一　般	223,109	4,296,967	234,082	4,620,935	△7.0
	退　職	0	0	0	0	－
	計	223,109	4,296,967	234,082	4,620,935	△7.0
出産育児一時金		23	12,133	33	16,114	△24.7
葬　祭　費		79	1,580	94	1,880	△16.0
審査支払手数料		214,996	11,766	224,127	12,265	△4.1

○疾病対策費　　18,677 千円

【保健事業】

・歯科健診　　受診者 55 人

・健康づくりローンボウルス大会　　参加者　40 名

【医療費適正化事業】

・医療費通知（年 6 回：5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月）

延べ 33,534 世帯へ通知

・ジェネリック医薬品利用差額通知（年 3 回：5 月、9 月、1 月）

延べ 342 世帯へ通知

【重症化予防事業】

特定健診の結果において要医療判定となった方へ、受診勧奨と生活改善指導を実施しました。（ＫＤＢレセ分析システムを活用）

・受診勧奨数　457 人

【糖尿病性腎臓病重症化予防事業】

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎臓病で通院する患者のうち重症化するリスクの高い方（ハイリスク者）について、医療機関と連携し、保健指導等を実施しました。

・医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨

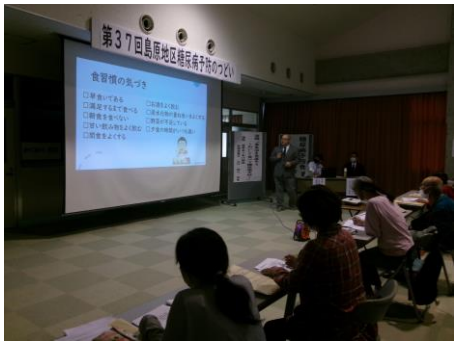
内　容 （令和 7 年 5 月末現在）	医療機関 未受診者数	受診 勧奨者数	実施率
医療機関未受診者（血糖）	32 人	31 人	96.9%
医療機関未受診者（腎臓）	20 人	20 人	100%
糖尿病治療中断者	22 人	22 人	100%
合　　計	74 人	73 人	98.6%

・ハイリスク者に対する保健指導

対象者	保健指導終了者	実施率
6 人	6 人	100%

・糖尿病予防のつどい　参加者数　68 人

糖尿病の予防や治療に対する正しい知識の普及啓発のために、講演会、糖尿病専門医相談、お薬相談、歯科相談、健康相談、栄養相談、運動体験、糖尿病食試食会等を実施しました。



○特定健康診査等事業費　　62,798 千円

「島原市特定健康診査等実施計画」に基づき、メタボリックシンドロームの該当者・予備群を的確に把握するための特定健康診査を実施し、その結果において保健指導を必要とする対象者に対し、生活習慣病を改善させるために支援する特定保健指導事業を実施しました。

また、特定健康診査受診率向上を目指して、各種団体等への普及啓発や個別の電話勧奨を行いました。

さらに、20 歳から 39 歳までの若年被保険者に対し、生活習慣病の予防と早期発見を目的とした健康診査を実施し、異常のあった方に対し保健指導を行いました。

併せて、特定健康診査及び若年者健康診査対象者のうち、一定要件を満たす方を対象とした胃がんリスク検査を希望者に対し実施しました。

・特定健康診査

実施期間及び日数	受診者数	受診率（暫定値）
15 日（集団）	523 人	45.5%
令和 6 年 6 月～令和 7 年 2 月（個別）	2,654 人	※令和 7 年 5 月末現在

・特定保健指導

内容	対象者数	終了者数	評価実施率（暫定値）
動機付け支援	248 人	107 人	36.2%
積極的支援	75 人	10 人	

※終了者及び評価実施率は令和 7 年 4 月末

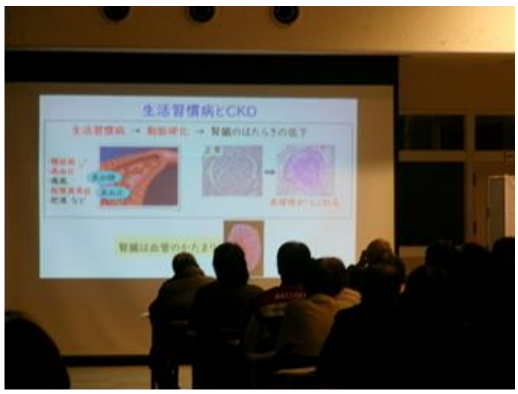
・特定健康診査結果説明会（集団健康診査のみ）　　11 回 347 人

・特定健診等事後指導

	内　　容	講　　師	参加者数
第１回	コレステロールや血圧は下げなくてもよい？～週刊誌やネットの情報を考察する～	まつしま内科クリニック 松島　吉宏　先生	65 人
第２回	慢性腎臓病（CKD）ってなに？どうすりゃいいの？	前田医院 前田　兼徳　先生	85 人

第１回

第２回



・生活習慣改善教室　　1 ｸｰﾙ 2 回（参加者数　延べ 24 人）

～血管いきいき大作戦！～

第 1 回 食事編

血管の健康について、減塩食の試食等

第 2 回 運動編

理学療法士による運動講話及び運動の実践

・ステップ運動教室　　1クール4回（参加者数　延べ28人）

内　容	体組成測定、運動講話、栄養講話、ステップ運動、体力測定
講　師	長崎県立大学 准教授 飛奈卓郎 先生

若年者健康診査

受診者数（集団）	受診者数（個別）	受診率	保健指導実施者	医療機関受診勧奨者
66人	134人	17.1%	17人 ※令和7年5月末	26人

胃がんリスク検査

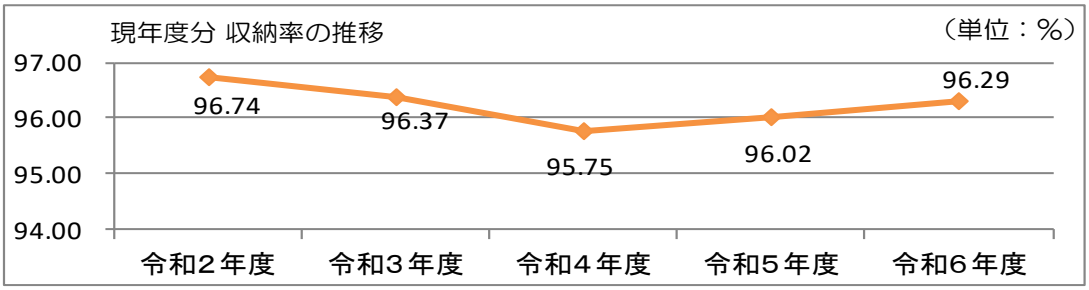
※今までに胃がんリスク検査を受けたことがない方を対象

対象	受診者数（集団）	受診者数（個別）	受診率
特定健康診査対象者（40～74歳）	60人	250人	6.5%
若年者健康診査対象者（20～39歳）	42人	51人	8.1%

○国民健康保険税の収納率の推移

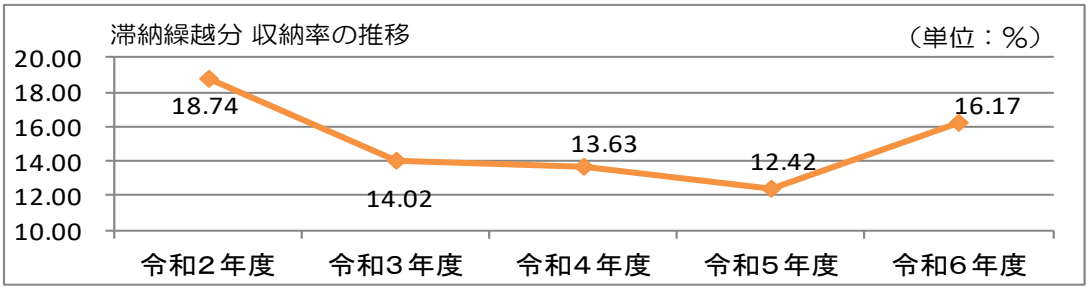
現年課税分　　（単位：千円、％）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
調定額	1,135,855	1,247,582	1,208,826	1,171,748	1,162,290
収納額	1,098,847	1,202,259	1,157,454	1,125,131	1,119,157
収納率	96.74	96.37	95.75	96.02	96.29



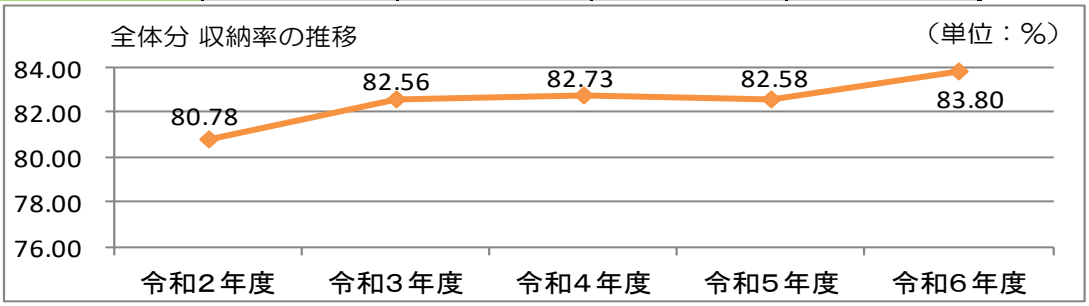
滞納繰越分　　（単位：千円、％）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
調定額	292,131	251,382	227,805	224,466	214,561
収納額	54,739	35,248	31,047	27,882	34,689
収納率	18.74	14.02	13.63	12.42	16.17



全体　　（単位：千円、％）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
調定額	1,427,986	1,498,964	1,436,631	1,396,214	1,376,850
収納額	1,153,586	1,237,507	1,188,501	1,153,013	1,153,846
収納率	80.78	82.56	82.73	82.58	83.80



○賦課徴収費事業　　29,392千円

◇国民健康保険事業の財源となる保険税の賦課徴収事務については、納税者の負担の公平かつ適正な課税を図るため、所得の把握について課税資料の収集、未申告者の所得調査を行いました。また、各納税義務者が賦課状況を把握できるよう課税明細書を納付書と同時に送付しました。

◇「国保だより」を作成配布し、国民健康保険制度の周知により納税意識の高揚と収納率の向上に努めました。

印刷部数　10,500部　　印刷製本費　99千円

◇国保税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出しました。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金　　20,676千円

○収納事務

◇キャッシュレス（スマホ等決済※、クレジット）収納

【実績】　（単位：件、円）

税目		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
市民税	件数	819	796	888	763
	金額	13,258,517	13,081,396	15,218,985	19,533,869
固定資産税	件数	2,096	1,812	2,286	2,697
	金額	44,861,550	40,514,650	68,025,150	84,632,500
軽自動車税	件数	897	929	1,096	1,336
	金額	6,881,000	7,200,200	8,750,800	10,747,500
国民健康保険税	件数	1,063	1,049	1,098	1,137
	金額	27,237,800	24,183,500	28,506,600	28,392,000
合計	件数	4,875	4,586	5,368	5,933
	金額	92,238,867	84,979,746	120,501,535	143,305,869

※スマホ等決済とは「スマートフォン等の電子機器による決済サービス」をいう。

◇ファイナンシャルプランニング事業　　89千円

（金額は国保税分：事業費178千円を市税分と国保税分に按分して支出）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナー（国家資格を持った家計診断の専門家）を活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細かな相談を実施しました。

（対面１回、オンライン５回）

【相談実績】　（単位：件、％）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
相談件数	11	14	9	13
改善件数	6	7	6	6
改善比率	54.55	50.00	66.67	46.15

温泉給湯事業特別会計
【しまばら観光課】

歳 入 決 算 額　　116,549 千円
歳 出 決 算 額　　116,460 千円
歳入歳出差引額　　89 千円

温泉は本市観光の重要な資源であり、その安定供給のため、令和 3 年 3 月に策定した島原市温泉給湯事業経営戦略（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）に基づき、設備機器類の点検や修繕を行い、適切な維持管理に努めました。

なお、歳出については、給与改定による人件費の増加、電気料金の改定による光熱水費の増加があったものの、故障による大規模修繕が発生しなかったことなどにより、昨年度より 16,309 千円減少しました。

また、令和５年度に温泉使用料金を定量制から従量制に変更したことにより、温泉の使い控えが発生し事業収入が減少する見込みがあったため、島原市温泉給湯事業基金 2,300 千円を取り崩し、収支の均衡を保ちました。

令和 7 年 3 月末現在供給件数　　普通供給　8 件
特別供給 28 件（前年度比＋１件）

歳入　（単位：千円、％）

款	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
事業収入	57,636	62,893	△5,257	△8.4
繰入金	51,300	49,000	2,300	4.7
繰越金	7,584	28,460	△20,876	△73.4
諸収入	29	0	29	100.0
歳入合計	116,549	140,353	△23,804	△17.0

歳出　（単位：千円、％）

款	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
総務費	34,488	50,797	△16,309	△32.1
公債費	81,972	81,972	0	0
歳出合計	116,460	132,769	△16,309	△12.3

後期高齢者医療特別会計
【保険健康課】

歳 入 決 算 額	795,497千円
歳 出 決 算 額	778,745千円
歳入歳出差引額	16,752千円

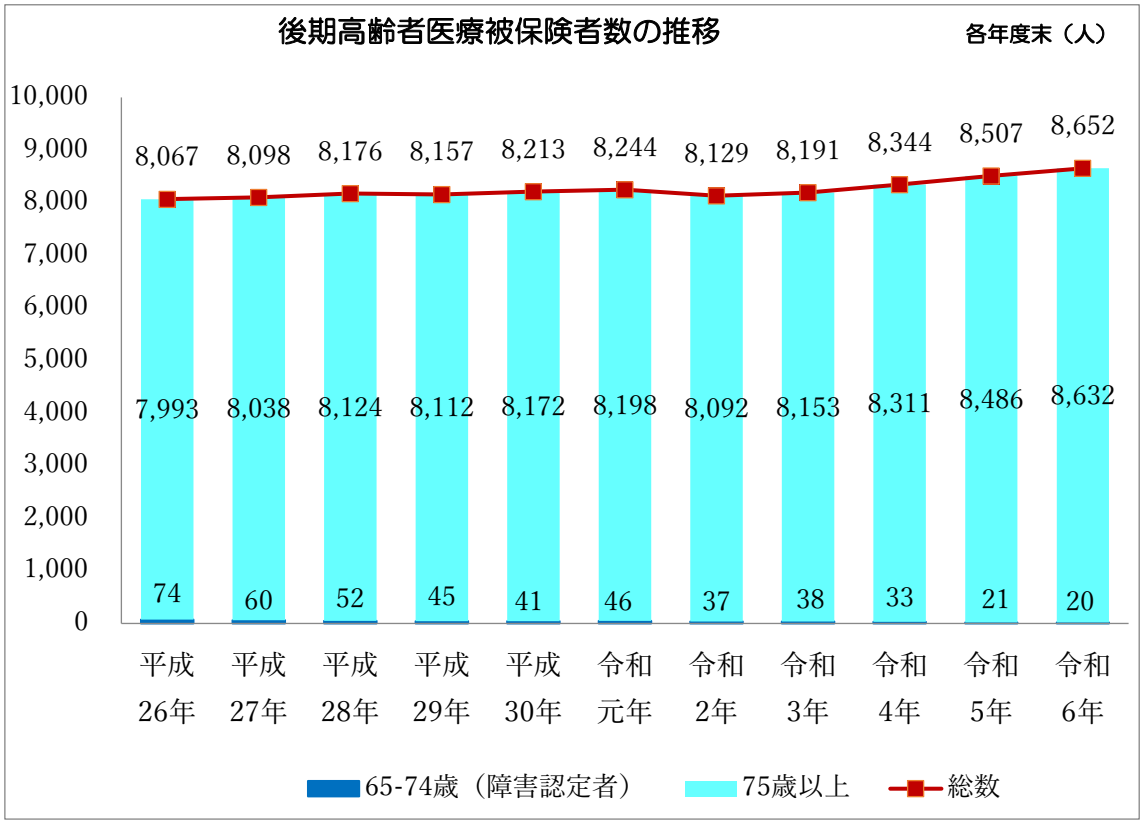
後期高齢者医療制度は、国民の高齢期における適切な医療の確保、健康の維持及び福祉の増進を図ることを目的として、７５歳以上（６５歳以上の障害認定者を含む）の後期高齢者を対象に長崎県後期高齢者医療広域連合を運営主体として、医療の給付等を行う制度です。
市の事務として、窓口事務及び保険料の徴収事務を行いました。

歳入　（単位：千円、％）

款	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	542,876	68.2	473,618	67.7	69,258	14.6
使用料及び手数料	82	0.0	66	0.0	16	24.2
繰入金	238,030	29.9	211,039	30.1	26,991	12.8
繰越金	13,992	1.8	14,540	2.1	△ 548	△ 3.8
諸収入	517	0.1	554	0.1	△ 37	△ 6.7
合　　計	795,497	100.0	699,817	100.0	95,680	13.7

歳出　（単位：千円、％）

款	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務費	9,690	1.2	6,838	1.0	2,852	41.7
後期高齢者医療広域連合納付金	768,537	98.7	678,433	98.9	90,104	13.3
諸支出金	518	0.1	554	0.1	△ 36	△ 6.5
合　　計	778,745	100.0	685,825	100.0	92,920	13.5



款	項	予算額	決算額
1　総　務　費	1　総務管理費	7,922 千円	7,777 千円

○一般管理費　　7,777 千円

後期高齢者医療の被保険者の身近な窓口として、被保険者証の交付、療養費などの各種申請や届出の受付、保険料納付に関する相談及び制度に関する相談等を実施しました。

- 後期高齢者医療被保険者証交付数　9,565 件
- 限度額適用･標準負担額減額認定証交付数　221 件
- 限度額適用認定証交付数　15 件
- 療養費及び高額療養費支給申請書等　1,575 件
- 葬祭費支給申請書　592 件
- 高額介護合算療養費支給申請書　689 件

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
1　総　務　費	2　徴　収　費	2,460 千円	1,913 千円

○後期高齢者医療保険料徴収　　1,913 千円

後期高齢者医療保険料を徴収するため、後期高齢者医療保険料額決定通知書兼納入通知書や督促状等の送付を行い収納に努めました。

【後期高齢者医療保険料の収納額・収納率の推移】

現年度分

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額（円）	443,561,900	446,085,000	474,620,600	474,389,700	543,716,400
収納額（円）	442,384,500	444,960,400	472,822,500	471,568,600	540,989,700
収納率（%）	99.73	99.75	99.62	99.41	99.5

※収納額＝収入済額－還付未済額

滞納繰越分

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額（円）	3,364,600	3,156,610	3,233,300	3,980,700	5,158,800
収納額（円）	1,385,390	1,047,910	1,018,300	1,218,100	1,449,300
収納率（%）	41.18	33.20	31.49	30.60	28.09

全体

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額（円）	446,926,500	779,241,610	477,853,900	478,370,400	548,875,200
収納額（円）	443,769,890	446,008,310	473,840,800	473,202,200	542,439,000
収納率（%）	99.29	99.28	99.16	98.92	98.83

款	項	予算額	決算額
2　後期高齢者医療広域連合納付金	1　後期高齢者医療広域連合納付金	775,375 千円	768,537 千円

○後期高齢者医療広域連合納付金　　768,537 千円

長崎県後期高齢者医療広域連合に後期高齢者医療保険料等の納付を行いました。

・後期高齢者医療保険料負担金　　540,118,600 円
・保険基盤安定負担金　　205,360,661 円
・広域連合市町負担金　　23,058,149 円

後期高齢者医療特別会計

款	項	予算額	決算額
3　諸支出金	1　償還金及び還付加算金	1,078 千円	518 千円

○保険料還付金　　518 千円

過誤納付の過年度分の保険料を還付しました。